

津山圏域定住自立圏共生ビジョン（案）パブリックコメントの実施結果について

1 意見提出者数及び意見数 5人 17件

2 意見の内容と市町の考え方

番号	受付日	該当箇所	意見	市町の考え方
1	平成29年2月20日	P13 4 産業・雇用 (1)農林業	地域商社の立ち上げを、行政が期間を限り指導する。	平成29年度、津山市を中心に幅広い地域産業の更なる進展を図ることを目的として、定住自立圏の枠組みを前提とした地域商社機能・規模・体制等の研究を行い、本圏域に有益かつ効果的な仕組みの構築につなげていきます。
2	平成29年2月20日	P13 4 産業・雇用 (1)農林業	農産物の生産力向上策と加工品のレベルアップに取り組む。	
3	平成29年2月20日	P13 4 産業・雇用 (1)農林業	阪神圏への販売を目指し、県とタイアップして販路拡大を目指す。	
4	平成29年3月7日	P36 圏域農業の振興	<p>ブドウを基幹作物として取組んで行っただけが本当に圏域農業の振興になると言えるのでしょうか。現状、市中心街以外のどの地区にも昔ながらの農地が存在し、個々の農家が昔ながらの考えで耕作を続けているのが現状です。ほとんどの農家は、高齢者が、体が動かなるまで働きやっとならしている状況です。環境保全の観点から「誇れる里山」も本当に危うい事態に陥っています。</p> <p>このままですと地区自体が消滅していくのが目に見えています。このような状況を鑑みますと閲覧用資料にあります圏域全体の私有地面積の20%を超える農地全体に対してブドウを主流とする方向に転換するのは不可能と考えます。</p> <p>全く、計画性の無い政策としか思えないテーマです。それより、今の農地を現在生産している米、麦、黒大豆等と共にブドウも含め将来安定的に農業を継続する方策を計画した方がより現実的な取り組みと考えます。</p>	<p>それぞれの自治体で、農業・農村が抱える様々な課題解決に取り組んでいます。</p> <p>今回の定住自立圏の形成においては、圏域として、今後、都市圏及び海外等で販路拡大が期待されるブドウの産地化、ブランド化を図って参ります。</p> <p>また、定住自立圏の枠組みを前提とした、今後の地域商社機能の研究過程の中で、その他の農産物を含めた持続可能な仕組みを検討したいと考えております。</p>

津山圏域定住自立圏共生ビジョン（案）パブリックコメントの実施結果について

1 意見提出者数及び意見数 5人 17件

2 意見の内容と市町の考え方

番号	受付日	該当箇所	意見	市町の考え方
5	平成29年3月14日	P27 高齢者支援体制の推進 認知症徘徊者早期発見ネットワークづくり	認知症高齢者の行方不明者の早期発見方法としてQRコード付き「爪シール」の導入を提案します。 また、ドローンの導入も併せて提案します。	認知症高齢者行方不明時の早期発見方法として、ご提案いただいた「QRコード付シール」や「ドローン」の導入については、他の自治体の取り組みも参考にしながら、今後、関係自治体で協議したいと考えています。
6	平成29年3月14日	P38 有害鳥獣被害防止対策 有害鳥獣対策事業	「鳥獣共同処理施設の設置についても検討する。」とありますが、ジビエ料理の材料としての品質を確保するためにも、施設の設置とともに移動式解体処理車の導入を検討してはどうでしょうか。 加えて、集中駆除による個体数の低減を提案します。 狩猟者免許の取得補助に加えて、狩猟者登録に要する費用、銃所持にかかる費用に要する補助も検討をお願いします。	有害鳥獣被害防止対策については、ご提案の内容も含め、今後、関係自治体で協議・検討して行きます。
7	平成29年3月14日	P43 圏域公共交通ネットワークの充実 公共交通確保事業(2種免許取得支援補助)	何名程度を考えておられるのでしょうか。	1年間に、普通2種免許取得者を15名から20名、大型2種免許取得者は3名から4名程度補助することを検討しています。 支援補助の内容、対象者、条件などについては、今後、関係自治体で構成予定の「(仮称)圏域公共交通連絡協議会」の中で協議して行きます。
8	平成29年3月15日	P2 3. 共生ビジョンの計画期間	必要に応じて変更を行います。とありますが最低でも年1回の見直しの考えがありますか。	関係市町による連携事業の追加等に応じ、ビジョンの見直しを行うこととし、ビジョンの内容に変更が生じなければ、見直しは行いません。 また、事業の進捗については、外部委員で構成する「津山圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会」において、検証していきます。

津山圏域定住自立圏共生ビジョン（案）パブリックコメントの実施結果について

1 意見提出者数及び意見数 5人 17件

2 意見の内容と市町の考え方

番号	受付日	該当箇所	意見	市町の考え方
9	平成29年3月15日	P36 圏域農業の振興	<p>現段階では、ぶどう生産者確保事業が計画されています。 29年度予算で、250万円の予算を計上し「地域商社」の取り組みを研究することになりました。大いに期待しています。 そこで、点在する農産物の直売所等を生かした、「地域商社」の取り組みを研究項目の一つに入れていただきたい。 JA勝英、JA津山、民間では「地場」さんが有力ではないでしょうか？ まず、第一歩として、各市町の「学校給食」の食材確保に向けて、供給システム構築を検討すべきではないでしょうか。</p>	<p>平成29年度の予算で実施する「地域商社機能の調査検討業務」では、定住自立圏エリアに求められる取組み分野の選定、地域商社機能の適正な仕組みや規模、体制などを考察することとしています。 また、この調査検討業務の中で、地域の特色や既存の機能、関係組織との連携といった要素を踏まえた研究を行い、その結果に基づいた提案を圏域に対して行う予定です。</p>
10	平成29年3月15日	P38 有害鳥獣被害防止対策	<p>奈義町が参画していません。この対策事業はオール県北とその県外隣接市町村との連携が不可欠だと考えています。まずは奈義町の参画を進めてください。</p>	<p>奈義町としても隣接市町村との連携は、不可欠であると認識しております。 奈義町においても有害鳥獣は、農林畜産被害等、甚大な被害をもたらすため、地元猟友会と連携し、町費での有害鳥獣駆除奨励金上乗せやカラス檻の設置など町独自の対策を強化し、猪・鹿駆除頭数は、以前は約100頭/年程度の駆除頭数でしたが、近年は毎年約1,200頭/年の駆除を行っています。 抜本的な解決を図るためには、有害鳥獣被害防止対策も、広域的な取組みを行う必要があると考えていますが、既に内閣府から地域再生計画の承認を受けて様々な地方創生事業を展開しており、それらとの整合性を図るとともに、重複を避けての連携協定としています。 なお、協定締結は行えませんが、連携は図って参りますので、ご理解を賜りたいと存じます。</p>
11	平成29年3月15日	P34 圏域観光の振興	<p>圏域内にある「鉄道」「自然・景観」「グルメ」など「など」で、全てを含むとはいえ、「史跡」及び「歴史」「人物」を追記していただきたい。</p>	<p>「鉄道」「自然・景観」「グルメ」は、各市町が有する観光資源を結びつけることについて、個別具体的にイメージしやすいジャンルを列挙したものです。 連携項目には、ご意見の「史跡」「歴史」「人物」も含んでおります。</p>

津山圏域定住自立圏共生ビジョン（案）パブリックコメントの実施結果について

1 意見提出者数及び意見数 5人 17件

2 意見の内容と市町の考え方

番号	受付日	該当箇所	意見	市町の考え方
12	平成29年3月15日	P34 圏域観光の振興	東京都が進めている2020年東京オリンピック。国が進めている以下のプログラムへの取り組みを圏域でどう取り組むか？まずは加盟申請を圏域で行ってほしいです。 ・ホスタウンの推進 ・beyond2020プログラム	東京オリンピックのホスタウンとしての活動計画策定には、他都市の例を見ても、事前合宿の受け入れが大きなウエイトを占めています。 本市として、受け入れが可能な施設は津山陸上競技場と考えますが、すでに美作ラグビー・サッカー場の補完施設として美作市に協力する形で事前合宿候補地に登録していることから、活動計画に組み込むのは困難と考えております。 また、beyond2020プログラムについては、本市として研究をしております。
13	平成29年3月15日	その他	津山市が進めているFM(ファシリティマネージメント)に関し、津山圏域での公共施設の相互利用についての研究を行ってほしい。 「公共施設白書」の作成および実施	「公共施設マネジメント基本方針」の取り組みにおける公共施設の配置については、その機能や地域特性などから総合的な検討を行い、国・県及び近隣自治体との連携も視野に入れて、最適化に向けた個別の施設管理計画の策定に取組みます。 なお、今回の共生ビジョンにおいても、「不登校児童生徒支援事業」における鶴山塾や、「まちなか子育て支援拠点事業」におけるアルネ・津山のまちなか子育て支援拠点の活用など、圏域市町での施設活用を見込んだ事業に取り組んでいきます。
14	平成29年3月15日	その他	適時、進行状況を市民、町民が共有できるシステムを構築してほしい。	連携事業の進捗状況については、毎年度ホームページを通じて公表します。

津山圏域定住自立圏共生ビジョン（案）パブリックコメントの実施結果について

1 意見提出者数及び意見数 5人 17件

2 意見の内容と市町の考え方

番号	受付日	該当箇所	意見	市町の考え方
15	平成29年3月15日	P25 障害者(児)支援体制の推進	障害者支援策も広域で行うべきです。1市5町が結束しての事業の取り組みに向かってほしいものです。奈義町が入っていないのが残念です。	奈義町においても障がい者(児)支援は喫緊の課題であると考えており、現在、地方創生事業において、子どもの成長を願う親の会「どんぐりの会」と連携し、奈義町B&G海洋センターの一室を改修して障がい者(児)と地域の方の「第三の居場所」づくりを進めています。今後、障がい者(児)支援の広域的な取組みについても検討してまいります。既に内閣府から地域再生計画の承認を受けて様々な地方創生事業を展開しており、それらとの整合性を図るとともに、重複を避けての連携協定としています。なお、協定締結は行えませんが、連携は図って参りますので、ご理解を賜りたいと存じます。
16	平成29年3月15日	その他	各市町村予算書で、定住自立圏の事業については、別途資料の作成をお願いしたい。市町とも、独自の事業と混同して考えていると思う。 今後は、広域水道事業化とか広域での公共施設利用、活用方策の検討も望まれてくると考えます。	予算については、予算概要等で総合計画主要事業や総合戦略事業などの区分をお示ししており、定住自立圏事業についても区分をお示ししていきたいと考えております。
17	平成29年3月15日	P5 2 各市町の概況 (4)奈義町	「陸上自衛隊日本原駐屯地」や「日本原演習場」に関し、このことが全く触れられていないことに非常に違和感を覚える。 これがあるために、国から多額の助成があり、我が奈義町は合併をしなくとも今のところ「町」が維持できていると考える。 また、隊員はもとよりその家族を含めた存在も決して無視できない。人口維持、消費による経済波及効果、その子息による児童数・生徒数の維持等 これらのことから、まるで最初から存在しないかの如く「無視」するのは大いに疑問である。	陸上自衛隊日本原駐屯地の存在は、今日の奈義町の生活基盤を整えた強みであり、特色であると考えております。 自衛隊について、奈義町の概況に加筆します。